# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

### 2/7/7

DIALOG(R)File 351:Derwent WPI (c) 2004 Thomson Derwent. All rts. reserv.

002018269

WPI Acc No: 1978-31300A/ 197817

Resinous cation exchange membrane - of polyperfluorocarbon polymer with bonded sulphonic acid gp. admixed with polymer contg. sultone ring

Patent Assignee: TOYO SODA KK (TOYJ)

Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week JP 53029291 A 19780318 197817 B

Priority Applications (No Type Date): JP 76103599 A 19760901

Abstract (Basic): JP 53029291 A

Cation exchange membrane is composed of perfluorocarbon polymer having bonded sulphonic acid gps. admixed with polymer contg. sulphone ring.

The membrane is prepd. by impregnating a perfluorocarbon polymer (I) membrane having sulphonic acid convertible gps. with diolefin monomer capable of forming sulphone ring and crosslinking agent and/or other monomers, polymerising and if necessary, converting the gp. convertible to sulphonic acid by hydrolysis.

(I) is e.g. of formula: XSO2CFRfCF2O(CFYCF2O)nCF=CF2 (where X = OH, F or -O- (quat.-ammonium); Rf = F or perfluoroalkyl; Y = F or trifluoromethyl; n = 1-3). The crosslinking agent is e.g. divinyl benzene and/or fluorinated diolefin of formula CF2=CF-O-(CF2-CF2-O)n-CF=CF2 (where n = 1-3).

Membrane shows improved selective permeability for cations and physical properties, and is used as a diaphragm in the electrolysis of alkali metal halides.

# 19日本国特許庁

# 公開特許公報

# 10 特許出願公開

# 昭53-29291

母公開 昭和53年(1978)3月18日

		識別記号	
C 08 J	5/22	//	
C 08 F	259/08		
C 25 B	1/46		
C 25 B	13/08		

❷日本分類					
13(9) F	<b>' 131</b>				
26(3) E	122				
13(7) D	14				

15 F 212.121

庁内整理番号 7003—4A 6779—45 7268—4A

7268-4A

発明の数 2 審査請求 未請求

(全 5 頁)

## **匈陽イオン交換膜および該膜の製法**

20特

願 昭51-103599

**20出** 魔

願 昭51(1976)9月1日

⑫発 明 者 髙橋堅二

新南陽市大字富田4560番地

同

清田徹

新南陽市大字富田4560番地

②発 明 者 浅海俊一

新南陽市大字富田4560番地

同 清水明彦

新南陽市大字富田4560番地

⑪出 願 人 東洋曹達工業株式会社

新南陽市大字富田4560番地

## an 4an 4s

## 1.発明の名称

陽イオン交換腺および該膜の製法

#### 2.特許請求の範囲

- (i) スルホン酸基を結合しているパーフルオロカーボン電合体膜と該重合体膜に存在するサルトン銀を含む重合体より構成されてなる場イオン交換膜。
- (2) スルホン吸基を結合しているパーフルオロカーボン取合体膜が一般式、

XSOzCFRfCF20(CFYCF20)nCF=CF2

(式中、まは OR,フッ架または OZ で、 Z は フッキthに 第 4 級アンモニウムラジカル、RIは 1 ない し 1 0 個の炭素原子を有するパーフルオロア ルキル基、まはフッ架またはトリフルオロメ テル基、ロは 1 ないし 3 の整数である ) で表 わされるパーフルオロカーポンスルホニルフ ルオライドとフッ化ピニル、フッ化ピニリデ ン・クロロトリフルオロエチレン・四フツ化 エチレン・六フツ化プロピレンなどの含フツ 紫単敏体との共重合体より得られる痕である 毎許晴水の範囲第⑴項配載の勝イオン交換帳。

- (3) サルトン嬢を含む重合体が、サルトン壌を 形成しうるジオレフイン単世体の単独重合体 または保備剤および/またはその他の単量体 との共重合体である特許請求の範囲第(1)項記 載の陽イオン交換膜。
- (4) 架橋剤がジビニルベンゼン・ブタジエン等
  のジオレフイン系単管体および/または一般
  式 CF<sub>2</sub> = CF-O+CF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> O+n CF=CF<sub>2</sub>
  (ただし、nは1ないし3の整数である)で
  表わされるようなフッ累系ジオレフインである特許請求の範囲第(3)項記載の時イオン交換
  限。
- (5) スルホン酸基および/または加水分解によ つてスルホン酸基になりうる基を結合してい るパーフルオロカーボン電合体膜にサルトン 退を形成しうるジオレフイン単量体を必要に

特明 昭53-29291(2)

応じて架橋剤および/またはその他の単量体とともに含受せしめたのち重合することおよび上配において加水分解によつてスルホン酸 差になりうる基を結合しているパーフルオロカーボン 東合体膜を用いる場合は、 ごの基になり うる基をスルホン 酸基になり うる基をスルホン 酸基になり うるとを特敵とするスルホン 酸基を結合しているパーフルオロカーボン 東合体膜に存在するサルトン 場合体膜に存在するサルトン 投 使の製法。

(6) スルホン酸基および/または加水分解によ つてスルホン酸基になりうる基を結合してい るパーフルオロカーボン 低合体膜が一般式 XBOz CFRICPz -O+CFICPz O+nCF=CPz (式中 X は OH・フツ素または OZ で、 Z は第 4 級アンモニウムラジカル・RIはフツ素ま たは1 ないし1 0 個の炭素原子を有するパー フルオロアルキル基・Y はフツ柔またはトリ ブルオロメチル基、 n は1 ないし3 の整数で

- (7) 架橋剤がシピニルベンゼン・ブタジェン等
  のシオレフイン系単量体および/または一般
  式 CF<sub>2</sub> =CF-O+CF<sub>2</sub> CF<sub>2</sub> O→n CF=CF<sub>2</sub>
  (ただし、nは1ないし3の整数である)で
  表わされるようなフッス系ジオレフインである特許請求の範囲第(5)項配載の場イオン交換
  膜の製法。
- (8) 電合が熱重合またはラジカル開始削電合でなされる特許請求の範囲第60項配載の製法。

#### 3.発明の詳細な説明

本発明は、優れた勝イオン選択透過性を有し、 かつ、耐薬品性・耐熱性ならびに機械的強度をか

れ備えた膜抵抗の小さな勝イオン交換膜およびその製造法に関し、特にアルカリ金属ハロゲン化物 の電解用隔膜として好適な陽イオン交換膜および その製造法に関するものである。

イオン交換膜の出現以来、イオン選択透過性な よび耐久性の向上には多くの努力が払われ、その 結果、陽イオン交換膜についてはスルホン収基を 有するスチレンージピニルペンゼン系重合体を原型とした膜が開発され、多くの場合に満足すべき 選択透過性と耐久性を偏えたものが供給されている。

しかし、イオン交換膜の使用される条件は、排水・排液処理あるいは食塩電解への応用などにみ られるように、ますます苛酷になる傾向にあり、 膜の耐久性の一層の向上が要求されている。

また、選択透過性についても、従来の陽イオン 交換膜では十分優れたものはなく、多くの悠イオ ン透過については、良好な阻止性を示すが、水酸 イオンを含む電解質水俗液では陽イオン輸率は考 しく低下する。これは、水俗液中では水線イオン の感イオンに此べて当しくみない 水酸イオンの膜透過性を十分に阻止し得ないよと によるものであるが、このととは、水像イオン によるものであるが、このととは、水像イオン によるものであるが、このととは、水像イオン を食性下で陽イオン交換膜を使用する場合には、 えば、食塩電解用隔膜として用いる場合にはである。 流効率の低下をもたちすので、重大な問題である。 本発明者らは、耐久性・陽イオン選択透過性に 関する要求を満足させ、かつまた、膜抵抗の小さ な陽イオン交換膜の開発について鋭意研究を行い スルホン酸基を結合しているパーフルオロカーポ ン電合体にサルトン壌を導入することによつて、 小さな膜抵抗・すぐれた喝イオン選択透過性を有 し、かつ耐久性・機械的強度のすぐれた喝イオン 交換膜を発明するに至つたものである。

すなわち、本発明はスルホン酸基を結合しているパーフルオロカーボン 重合体膜と該 取合体膜内 に存在するサルトン 根を含む重合体より構成されて なる場イオン交換 とびスルホン酸基を結合して なったはスルホン酸基に なり得る基を結合して 没を が でいるパーフルオロカーボン 単量体を 必要 にいる を 報合する こと、スルホン酸基になり うる基を おいる は でいる が か か 解によって 水 か の は で な を 使 な な な か ら な を スルホン酸 基に 変換する ことか ら な き スルホン酸 基に 変換する ことか ら な き な か ら る 基を スルホン酸 基に 変換する ことか ら な か ら る 基を スルホン酸 基に 変換する ことか ら な か ら る 基を スルホン酸 基に 変換する ことか ら な か ら な か ら な を ま か ら な を ま か ら な を スルホン酸 基に 変換する ことか ら な か ら な か ら な を ま か ら な か ら な を な か ら な を か ら な か

得ることができる。

スルホン酸基を含むとのようなパーフルオロカー ポン重合体限としては、種々の構造のものが使用 可能であるが、例えば、一般式

XSO, CFRICE, O(CFYCE, O), CF=CF;

ることを特徴とする収抵抗が小さく、耐久性が優れ、かつ水酸イオンに対して良好を透過阻止性を 示す陽イオン交換緩およびその製法に関するもの である。

本発明で得られた場イオン交換膜は、従来の場イオン交換膜の応用される分野には膜がそれらの 栄件下で不都合を反応を生じたりすることがなければ、何ら支輝をく用いることができるが、本発明の場イオン交換膜の最大の特徴は、その優れた OH イオン透過阻止性と耐久性、そして小さな膜 世抗にあり、このような特徴は、ハロゲン化アルカリの電解における隔膜、例えば食塩電解用隔膜 として使用されるときに最も効果をあらわす。

本発明の儲イオン交換膜の母体膜となるスルホン酸基を含むパーフルオロカーボン電合体は、スルホン酸基あるいは加水分解によつてスルホン酸 基になりうる基を結合しているパーフルオロカー ボン単値体を単独であるいは共電合可能な他の単 量体とともにラジカル電合したものを膜状に成形 し、あるいはさらに、加水分解することによつて

このパーフルオロカーポン電合体膜は、必要に よりテフロン繊維などで補強されたものであつて もよい。

サルトン様の導入は、サルトン壌を形成しりる ジオレフイン単量体をパーフルオロカーポン重合 体膜に含硬せしめたのち重合すればよい。サルト ン壌を形成しりるジオレフイン単量体としては、 例えば、

をあげるととができる。

上配のような単量体のみを含浸して重合しただけでは重合体が系外に溶け出す可能性のある場合には、架橋剤を添加すればよい。

釆抵剤としては、ジビニルペンゼンあるいはブタ ジエン等のジオレフイン系単量体の他に、

 $OF_2 = CFO(OF_2 CF_2 O)_n CF = CF_2$ 

(ただし、1は1ないし3の整数である)の如き

特別 昭53-29291 (4)

フツ素系ジオレフインなどを用いることができる。 サルトン環を形成しうる上記のような単量体と 架橋剤との溶液を作成し、ラジカル開始剤として 例えば、過酸化ペンゾイルを添加したのち、前記 パーフルオロカーボン重合体膜を浸漬する。

授献する温度は-10℃ないし100℃の範囲であるが、好ましくは、20℃ないし60℃の範囲である。 浸漬時間は5分ないし50時間である。 このようにしてパーフルオロカーボン重合体膜中に含受させた単量体を次いで重合するのであるが、その場合の温度は60℃ないし200℃の範囲である。好ましくは80℃ないし150℃の範囲である。

これらの単量体の舷パーフルオロカーボン 単合体膜への含要にあたつては、必要に応じて適当な 倍媒を用いてもよい。

쯈棋としては、メタノール、エタノールのような アルコール類、ジエチルエーテル、メチルエチル エーテルのような脂肪族エーテル類、テトラヒド ロフラン、ジオキサンのような環状エーテル類な

体膜を作成した。との膜の交換容量は 0.9 imeq/9 乾燥樹脂 であつた。との膜の膜抵抗は 2 0 Ω cm², 陽イオン輪率は 8 2 % であつた。

アリルビニルスルホネート 2 5 重量部 ・ジビニルベンゼン 1 重量部 ・ジェチルエーテル 7 4 重量部からなる均一な溶液化上配のパーフルオロカーポン 重合体膜を 2 5 ℃で 5 時間浸液したのち膜を取り出し、表面をきれいにふきとり、ガラス板にはさみ、90℃、25時間加熱重合させた。このよりにして得られた場イオン交換膜の膜抵抗は 25 Ωαμ²・陽イオン輪率は93 €であつた。

#### 突施例2

実施例1で使用したパーフルオロカーボン重合体膜をアリルアリルスルホネート 50 重量部,ジビニルペンゼン2重量部,ジエチルエーテル 68 重量部からなる均一な溶液に25℃で6時間浸漬した。

その後、実施例1と同様の処理をほどこすことに よつて陽イオン交換膜を得た。この膜の膜抵抗は どが用いられる。含要させた単量体を重合する方法として上記のラジカル開始剤を用いる複合の他 に熟重合でも行うとともできる。

以下、実施例でもつて本発明を具体的に説明するが、本発明の範囲は、これらの実施例のみに限定されるものではない。

なお、膜の輸率は、 0.5 N NaOH と 2.5 N NaOHの 側で発生する膜電位をネルンストの式に適用して 求めた。

膜抵抗は、 20% NaOH 中で 2 5 ℃ で 1000 c/8 の 交成ブリッジ法で測定した。

#### 実施例1

を常法に従つて共重合し、成型し、加水分解して スルホン酸基を有するパーフルオロカーポン電合

29 Ωcm²,陽イオン輸率は95%であつた。

#### 実施例 5

アリルビニルスルホネート 2 5 重量部・1 ークロルブタジエン1 重量部・ジエテルエーテル 7 4 重量部からなる均一な溶液に過像化ペンゾイル 0.0 3 男を添加した。この溶液に実施例 1 で使用したパーフルオロカーボン 電合体膜を 2 5 ℃で 6時間浸漬した後、膜を取り出し表面をふきとり、ガラス板にはさみ 8 0 ℃で 2 0時間重合した。 得られた陽イオン交換膜の膜抵抗は 2 8 Ω (m²)・ 端イオン輪率は 9 5 % であつた。

#### 实施例4

陽イオン交換膜(Du Pont社製 商品名 Nation 515)をアリルピニルスルホネート25 重量部・ジビニルベンゼン1重量部・ジエチルエーテル74 重量部からなる均一な溶液に25℃で5時間浸漬したのち、実施例1と同様の処理をほどこすことによつて陽イオン交換膜を得た。得ち

れた陽イオン交換膜の膜抵抗は 4.6  $\Omega$  cm² ,陽イオン輪率は 9.7 %であつた。 Nafion® 315 の膜抵抗は 5.6  $\Omega$  cm² ,陽イオン輪率は 9.0 %であつた。

#### 実施例 5

アリルアリルスルホネート 3 0 重量額・ジビニルペンゼン2 重量部・ジエチルエーテル 6 8 重量部からなる均一な裕液に過酸化ペンゾイル 0.0 5 がを添加した。この格液に実施例 4 で使用した膜を 2 5 ℃で 6 時間浸漬した後、実施例 3 と同様の処理をほどこすことにより働イオン交換膜を得た。この膜の膜抵抗は 5.0 Ωcm²、陽イオン輸率は 9 6 チであつた。

特許出額人 東洋曹達工業株式会社